

四半期報告書

(第49期第3四半期)

自 平成27年10月1日

至 平成27年12月31日

シスメックス株式会社

神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 7
- (2) 新株予約権等の状況 7
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 7
- (4) ライツプランの内容 7
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 7
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 8

- 2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14

- 2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第49期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	シスメックス株式会社
【英訳名】	SYSTEMEX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 家次 恒
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078（265）0500
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 釜尾 幸俊
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
【電話番号】	078（265）0500
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 釜尾 幸俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間		自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高	(百万円)	155,852	185,685	221,376
経常利益	(百万円)	33,137	41,071	45,955
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	20,620	27,085	26,638
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	25,977	23,770	29,210
純資産額	(百万円)	166,028	183,921	169,550
総資産額	(百万円)	234,607	255,228	247,983
1株当たり四半期(当期)純利 益	(円)	99.48	130.41	128.49
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益	(円)	99.18	129.85	128.02
自己資本比率	(%)	70.39	71.61	67.96
営業活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	24,111	23,905	38,640
投資活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	△14,963	△15,181	△19,544
財務活動によるキャッシュ・フ ロー	(百万円)	△7,677	△8,908	△7,554
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	41,511	48,592	50,219

回次		第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	38.04	49.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等を含んでおりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社グループは、検体検査に関連する製品及び関連するサービスを提供する「ヘルスケア事業」を主たる事業としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、この四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に異常な変動はなく、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

また、当社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他当社の経営に重要な影響を及ぼす事象は発生しておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費及び設備投資に持ち直しの動きがみられ、回復基調が続いています。海外経済は、全体として緩やかに回復を続けていますが、先行きに不透明感が生じております。米国では、雇用環境の改善や企業活動の緩やかな拡大が続き、金融政策も正常化に向けた変更が行われました。一方、欧州では、景気は回復を続けていますが地政学的リスクが高まりを見せており、中国においては、金融緩和策が講じられていますが経済は減速しております。アジア・パシフィックにおいては、ASEAN諸国を中心に景気は底堅く推移しております。

医療面におきましては、国内では、医療及びヘルスケア分野が政府の成長戦略に含まれており、医療関連産業の活性化は引き続き今後も見込まれています。欧米先進国では、医療費抑制と制度改革に取り組んでおり、米国では、無保険者の解消に向けた動きが継続しております。また、中国では、都市・農村での医療サービスの格差解消を目指し、医療保険制度を含む医療制度改革が推進されています。一部に不安定要素は存在するものの、基本的に医療関連需要は底堅く推移しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、従来から海外地域において検体検査試薬の生産を行ってまいりましたが、EMEA地域における今後の需要増加に対応するため、ドイツの試薬生産工場の拡張を完了し、生産能力を従来の約1.5倍に増強いたしました。米州地域におきましても、今後予測される試薬の需要増加に対応し、安定的に試薬を供給するため、アメリカの試薬生産工場の拡張に着手いたしました。

また、当社と川崎重工業株式会社（神戸市）との合弁会社である株式会社メディカロイド（神戸市）を通じて、医療用ロボットの本格的な開発に着手いたしました。同社の製品開発活動を支援し、当社グループの医療分野における検査・診断の技術と幅広いネットワークを活かして、医療産業の発展に寄与してまいります。

さらに、医療関連市場において今後のさらなる拡大が見込まれるアフリカにおいて、西アフリカ及び中央アフリカにおける事業基盤を強化するため、ガーナ共和国にシスメックス ウェストアンドセントラルアフリカ リミテッドを設立しました。代理店や顧客へのサポートの強化を通じて、今後も引き続き新興国における医療の発展に貢献してまいります。

<参考>地域別売上高

	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		前年同四半期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	28,389	18.2	28,444	15.3	100.2
米州	33,933	21.8	43,576	23.5	128.4
EMEA	47,194	30.3	51,573	27.8	109.3
中国	34,636	22.2	48,517	26.1	140.1
アジア・パシフィック	11,698	7.5	13,573	7.3	116.0
海外計	127,463	81.8	157,241	84.7	123.4
合計	155,852	100.0	185,685	100.0	119.1

国内販売につきましては、機器設置台数の増加に伴う検体検査試薬及びサービスの売上が伸長し、堅調に推移しました。その結果、国内売上高は28,444百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

海外販売につきましては、販売・サービス体制の強化、ソリューション提案を進めてまいりました結果、血球計数検査分野及び血液凝固検査分野において検体検査機器の売上が伸長したことに加え、機器設置台数の増加に伴う検体検査試薬の売上が伸長しました。その結果、当社グループの海外売上高は157,241百万円（前年同期比23.4%増）、構成比84.7%（前年同期比2.9ポイント増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は185,685百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益は42,207百万円（前年同期比33.9%増）、経常利益は41,071百万円（前年同期比23.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27,085百万円（前年同期比31.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

機器設置台数の増加に伴い検体検査試薬の売上が血球計数検査分野、血液凝固検査分野及び免疫検査分野において伸長したこと、輸出売上が伸長したこと等により、売上高は30,993百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

利益面につきましては、グループ会社への輸出売上の伸長、商標ロイヤリティー収入の増加等により、セグメント利益（営業利益）は31,310百万円（前年同期比56.7%増）となりました。

② 米州

北米においては、米国で血球計数検査分野を中心に検体検査機器の販売が伸長したこと、機器設置台数の増加に伴い検体検査試薬及びサービスの売上が伸長したこと等により、増収となりました。中南米においては、メキシコにおける政府案件の獲得等によって、血球計数検査分野、血液凝固検査分野で増収となり、米州全体での売上高は40,941百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

利益面につきましては、営業費用の増加が増収効果を上回り、セグメント利益（営業利益）は1,597百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

③ EMEA

ドイツ、イタリア及びフランスで販売が伸長したこと等によって、血球計数検査分野及び血液凝固検査分野を中心に売上が伸長しました。大手検査センター向け案件の獲得によるロシアでの販売拡大やポーランドでの検体検査試薬の販売伸長に加え、中東及びアフリカ地域でも増収となったこと等により、売上高は51,723百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間の商標ロイヤリティー支払が増加したこと、ビジネス拡大に伴い営業費用が増加したこと等が増収効果を上回り、セグメント利益（営業利益）は2,103百万円（前年同期比50.1%減）となりました。

④ 中国

血球計数検査分野及び血液凝固検査分野を中心に検体検査機器の販売が伸長したこと、機器設置台数の増加に伴い検体検査試薬の売上が伸長したことによって、売上高は48,477百万円（前年同期比40.0%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間取引価格の見直し及び販売体制強化による営業費用の増加が増収効果を上回り、セグメント利益（営業利益）は4,924百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

血球計数検査分野を中心に、東南アジアではインドネシア、フィリピン及びベトナムにおいて売上が伸長したことに加え、インド、バングラデシュ及び韓国においても増収となったこと等によって、売上高は13,548百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

利益面につきましては、販売及びサービス体制整備による営業費用の増加を増収効果により補い、セグメント利益（営業利益）は1,356百万円（前年同期比33.6%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて7,244百万円増加し、255,228百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が2,493百万円減少しましたが、商品及び製品が3,894百万円増加したこと、仕掛品が2,336百万円増加したこと、建物及び構築物が2,313百万円増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて7,125百万円減少し、71,306百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が4,674百万円増加しましたが、未払法人税等が4,615百万円減少したこと、賞与引当金が1,804百万円減少したこと、その他の流動負債のうち前受金が4,779百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて14,370百万円増加し、183,921百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が16,710百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が2,891百万円減少したこと等によるものであります。また、自己資本比率は前連結会計年度末の68.0%から3.6ポイント増加して71.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より1,627百万円減少し、48,592百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、23,905百万円（前年同期比205百万円減）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益が42,037百万円（前年同期比8,950百万円増）、仕入債務の増加額が4,740百万円（前年同期比981百万円増）となりましたが、たな卸資産の増加額が8,453百万円（前年同期比1,730百万円増）、前受金の減少額が4,600百万円（前年同期比3,743百万円増）、法人税等の支払額が18,617百万円（前年同期比4,777百万円増）となったこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、15,181百万円（前年同期比217百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が10,364百万円（前年同期比466百万円増）となったこと、無形固定資産の取得による支出が3,993百万円（前年同期比1,669百万円増）となったこと、投資有価証券の取得による支出が633百万円（前年同期比1,616百万円減）となったこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、8,908百万円（前年同期比1,230百万円増）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が9,549百万円（前年同期比2,815百万円増）となったこと、前年同期にあった短期借入金の純減少額1,000百万円が当第3四半期連結累計期間にはなかったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12,579百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結累計期間における主な研究成果は次のとおりであります。

① 「全自動尿中有形成分分析装置 UF-5000/4000/3000」の発売

当社は、尿検査分野の新製品として全自動尿中有形成分分析装置「UF-5000/4000/3000」を平成27年9月に発売しました。尿検査は、一次的な検査として行われる尿試験紙を用いた尿定性検査と、尿定性検査で異常と認められた検体をより詳しく分析する二次的な検査の尿沈渣検査に分けられます。尿沈渣検査は、腎疾患、尿路疾患の診断に活用される重要な検査で、尿中に現れる有形成分である赤血球、白血球、細菌などを分類・測定するものですが、当社は、平成7年にフローサイトメトリー法を用いた尿中有形成分の自動定量分析をUF-100にて実現し、平成18年にはその後継機種であるUF-1000iを発売し、尿沈渣検査の効率化、標準化に貢献してきました。このたび発売した製品は、UF-1000iの次世代モデルであり、ブルーレーザー等を採用することで、精度や分画能の向上を実現するとともに、尿に加え体液を用いた検査も可能にしました。この製品は、検体数の増加に応じて装置の増設が可能であり、将来的には、尿定性検査装置との連携や大規模施設における複数台の搬送接続にも対応が可能となります。

② 転移性大腸がんの血中RAS遺伝子変異バイオマーカー検査の運用開始

当社の子会社であるシスメックス アイノスティクス ゲーエムベーハー（以下、「アイノスティクス」という。）と独メルク社が共同で開発した転移性大腸がんにおける血中RAS遺伝子※1変異検査「OncoBEAM™ ※2 RAS CRCテスト」（研究用）をドイツの病院において運用を開始しました。アイノスティクスと独メルク社は、平成26年5月に血中遺伝子検査技術による大腸がんコンパニオン診断薬※3の共同開発契約を締結し、以降、アイノスティクスは独メルク社が販売している転移性大腸がんの抗がん剤（製品名：アービタックス®）を対象としたコンパニオン診断薬の開発に取り組んできましたが、このたび、転移性大腸がんにおける血中RAS遺伝子※1変異検査「OncoBEAM™ ※2 RAS CRCテスト」（研究用）をドイツのルール大学ボーフム・鉦員共済組合病院で運用を開始しました。本検査により、従来の患者から採取したがん組織を用いた生体検査と比較し、より迅速かつ容易にRAS遺伝子変異を特定することができ、個々の患者に最適な治療に貢献します。

※1 RAS遺伝子：RAS遺伝子の変異するとがんを引き起こすことが知られている遺伝子。

※2 OncoBEAM™：Johns Hopkins大学が開発したBEAMing技術（Bead, Emulsion, Amplification, and Magneticsの各頭文字をとって命名されたもので、高感度PCR技術とフローサイトメトリー技術を融合させた遺伝子解析手法）によって血中の微量遺伝子変異を検出する技術名称。

※3 コンパニオン診断薬：医薬品の効果や副作用を投薬前に予測するために行われる臨床検査のこと。

③ 非小細胞肺がんのリンパ節転移検査の自動化を実現

当社は、既に乳がん、大腸がん、胃がんのリンパ節転移検査用として販売している検査試薬「リノアンプBC」の非小細胞肺がんリンパ節転移検査への適応拡大について、厚生労働省より平成27年11月4日付で製造販売承認を取得しました。肺がんは、大きくは組織型の違いにより非小細胞肺がんと小細胞肺がんに分けられ、肺がんの約85%は非小細胞肺がんとされており※4、非小細胞肺がん治療において、リンパ節転移の有無、その位置や個数はがんの進行度を決定する指標の一つで、肺の切除を伴う治療や抗がん剤投与などの治療方法の決定に有用です。このたび適応拡大の承認を取得した非小細胞肺がんリンパ節転移迅速検査は、乳がん、大腸がん、胃がんと同じ機器・試薬を用いて非小細胞肺がんのリンパ節転移の有無を判定することが可能です。当社が開発したOSNA法※5によるリンパ節転移迅速検査システムは、短時間でリンパ節転移検査の判定結果を得ることができ、非小細胞肺がんリンパ節転移迅速検査の精度向上、より適切な治療方法の決定に貢献することが期待できます。

※4 出典：「もっと知ってほしい肺がんのこと2014年度版」NPO法人キャンサーネットジャパン

※5 OSNA法：当社が開発した直接遺伝子増幅法（One-Step Nucleic Acid Amplification）。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	598,688,000
計	598,688,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	208,279,832	208,304,832	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	208,279,832	208,304,832	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日 (注) 1.	106,000	208,279,832	211	10,912	211	16,777

(注) 1. ストック・オプションとしての新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成28年1月1日から平成28年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が25,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ49百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 444,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 207,748,500	2,077,485	—
単元未満株式	普通株式 87,332	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	208,279,832	—	—
総株主の議決権	—	2,077,485	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
シスメックス株式会社	神戸市中央区 脇浜海岸通1 丁目5番1号	444,000	—	444,000	0.21
計	—	444,000	—	444,000	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,272	48,639
受取手形及び売掛金	53,038	50,545
有価証券	240	235
商品及び製品	22,737	26,631
仕掛品	2,869	5,206
原材料及び貯蔵品	4,281	6,023
その他	21,283	22,842
貸倒引当金	△575	△591
流動資産合計	154,148	159,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	22,425	24,738
その他（純額）	36,636	35,967
有形固定資産合計	59,061	60,706
無形固定資産		
のれん	12,114	9,772
その他	11,668	13,072
無形固定資産合計	23,783	22,845
投資その他の資産	※ 10,990	※ 12,143
固定資産合計	93,835	95,694
資産合計	247,983	255,228
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,965	20,639
未払法人税等	9,639	5,023
賞与引当金	6,119	4,314
役員賞与引当金	411	387
製品保証引当金	456	490
その他	32,578	26,598
流動負債合計	65,170	57,454
固定負債		
役員退職慰労引当金	102	102
退職給付に係る負債	460	478
その他	12,699	13,271
固定負債合計	13,262	13,852
負債合計	78,432	71,306

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,483	10,912
資本剰余金	15,423	15,852
利益剰余金	129,703	146,414
自己株式	△280	△285
株主資本合計	155,330	172,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,366	1,446
繰延ヘッジ損益	0	25
為替換算調整勘定	10,428	7,536
退職給付に係る調整累計額	1,400	872
その他の包括利益累計額合計	13,196	9,881
新株予約権	1,024	1,145
非支配株主持分	—	0
純資産合計	169,550	183,921
負債純資産合計	247,983	255,228

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	155,852	185,685
売上原価	65,009	74,049
売上総利益	90,843	111,635
販売費及び一般管理費	59,326	69,428
営業利益	31,517	42,207
営業外収益		
受取利息	151	205
受取配当金	67	75
助成金収入	290	310
為替差益	1,112	—
その他	204	171
営業外収益合計	1,828	762
営業外費用		
支払利息	27	19
持分法による投資損失	76	333
為替差損	—	1,438
その他	102	106
営業外費用合計	207	1,898
経常利益	33,137	41,071
特別利益		
固定資産売却益	22	18
退職給付制度改定益	—	1,037
新株予約権戻入益	—	19
その他	0	—
特別利益合計	22	1,076
特別損失		
固定資産除売却損	71	109
その他	1	—
特別損失合計	72	109
税金等調整前四半期純利益	33,087	42,037
法人税、住民税及び事業税	10,996	12,876
法人税等調整額	1,470	2,076
法人税等合計	12,467	14,952
四半期純利益	20,620	27,085
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,620	27,085

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	20,620	27,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182	79
繰延ヘッジ損益	△11	25
為替換算調整勘定	5,352	△2,891
退職給付に係る調整額	△167	△527
その他の包括利益合計	5,357	△3,314
四半期包括利益	25,977	23,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,977	23,770
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	33,087	42,037
減価償却費	8,357	9,133
退職給付制度改定益	—	△1,037
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△950	△1,781
売上債権の増減額 (△は増加)	455	1,182
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,723	△8,453
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,758	4,740
前受金の増減額 (△は減少)	△856	△4,600
その他	630	1,028
小計	37,759	42,250
利息及び配当金の受取額	209	282
利息の支払額	△16	△9
法人税等の支払額	△13,840	△18,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,111	23,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,897	△10,364
無形固定資産の取得による支出	△2,323	△3,993
投資有価証券の取得による支出	△2,249	△633
子会社株式の取得による収支	△68	—
その他	△423	△190
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,963	△15,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	—
配当金の支払額	△6,734	△9,549
その他	56	640
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,677	△8,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,493	△837
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,964	△1,021
現金及び現金同等物の期首残高	36,547	50,219
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△605
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 41,511	※ 48,592

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日であったシスメックス パルテック ゲーエムベーハーほか4社は、同日現在の財務諸表を利用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、第1四半期連結会計期間より決算日を3月31日に変更しております。

この変更により、当第3四半期連結累計期間は、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9か月間を連結しております。なお、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの3か月間の損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、平成27年4月1日に確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行いました。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間の特別利益として1,037百万円を計上しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
投資その他の資産	3百万円	3百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	41,670百万円	48,639百万円
有価証券勘定	259	235
預入期間が3か月を超える定期預金	△158	△47
償還期間が3か月を超える債券等	△259	△235
現金及び現金同等物	41,511	48,592

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	3,417	33.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	3,317	16.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	4,563	22.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金
平成27年11月5日 取締役会	普通株式	4,985	24.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	30,139	32,429	46,911	34,630	11,742	155,852	—	155,852
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	53,846	104	828	4	117	54,901	△54,901	—
計	83,986	32,533	47,740	34,634	11,859	210,754	△54,901	155,852
セグメント利益	19,985	1,794	4,217	5,146	1,015	32,159	△642	31,517

(注) 1. セグメント利益の調整額△642百万円には、セグメント間取引消去92百万円、棚卸資産の調整額△867百万円、固定資産の調整額131百万円などが含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	30,993	40,941	51,723	48,477	13,548	185,685	—	185,685
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	71,209	690	1,064	3	19	72,987	△72,987	—
計	102,203	41,631	52,788	48,481	13,567	258,672	△72,987	185,685
セグメント利益	31,310	1,597	2,103	4,924	1,356	41,290	916	42,207

(注) 1. セグメント利益の調整額916百万円には、セグメント間取引消去91百万円、棚卸資産の調整額476百万円、固定資産の調整額348百万円などが含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	99円48銭	130円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	20,620	27,085
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	20,620	27,085
普通株式の期中平均株式数(千株)	207,275	207,688
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	99円18銭	129円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	625	899
(うち新株予約権(千株))	(625)	(899)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	_____	_____

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………4,985百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………24円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年12月2日

(注) 平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

シスメックス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川添 健史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシスメックス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シスメックス株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。